

調査項目（案）

（都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会）

2014年7月

（公財）日本都市センター研究室

○地域公共交通の意義・現状
<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の概況 （人口、規模、交通空白地域の状況） ○地域公共交通の現状 （存続する地域公共交通の概況、衰退状況） ○交通事業者の概況 （経営状況、役割、地域公共交通に対する考え方）
○自治体と地域公共交通の関係
<ul style="list-style-type: none"> ○自治体の地域公共交通への関わり状況 （法定協議会、地域公共交通会議の概況、補助制度の概要、条例の概要） ○自治体の状況 （体制、財政負担、各種計画と交通政策の関連性、議会・住民の理解） ○交通政策の経緯
○近年の地域公共交通に対する自治体の取組み
<ul style="list-style-type: none"> ○各自治体の具体的取組み内容の確認 （交通ネットワークの構築、コミュニティバス・デマンド型交通の導入などの事例） ○取組みの中で見えてきた課題 （自治体の課題、交通事業者の課題、議会・住民の課題など） ○得られた成果 （利用者の増加、住民意識の醸成、利便性の向上）
○今後の地域公共交通のあり方と自治体の役割
<ul style="list-style-type: none"> ○維持可能な地域公共交通のあり方 （事業主体（設置・運営）、運営主体に望ましい組織・団体、事業者の独立採算の可能性） ○国・県・市町村のあり方や担うべき役割 （組織体制、交通政策のあり方、財政支援、自治体横断の交通ネットワークの必要性） ○交通事業者・議会・住民の役割 （交通政策における役割、住民による互助の可能性、各関係主体に期待すること） ●受益と負担の関係性 （補助制度、利用者負担、地域の負担金、交通税の創設の必要性） ●都市整備やまちづくりと関連した交通政策 （集約・移住促進の施策、土地利用関連の施策、コミュニティ施策等との関連性） ●公共交通に関する条例が担う役割 （意義、必要性、期待される効果） ●被災地における公共交通 （意義、役割、仮復旧としてのBRT、復旧の時期、完全復旧の必要性）

※○：全自治体の共通項目 ●：関連調査先への個別項目